

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12227	千葉県	浦安市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在、正職員から非常勤職員への移行を行っているところである。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定
【参考】	委託率(類似団体)
	50.0%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
未設置の理由:庶務事務は、非常勤職員にお願いするなど、それぞれの課で経費削減の取り組みを行っているところだが、全庁的に共通する処理なども多いため、今後そういった部分を洗い出した上で、民間委託等の検討を行っていく。											

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	32.0%
委託率	10.0%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		65.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	1	5.3%	0		56.7% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		50.5% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	0	0		0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	1	斎場については、管理運営面に創意工夫の余地が少なく、市民サービスの向上という点でメリットがでづらいことから、直営(一部委託)で運営していく考えである。	18.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	本市の図書館は、多くの司書を採用し、市民サービスの充実に努めてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さに繋がっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	19.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	本市の郷土博物館は、地域の伝統・文化を伝えるため、非常に多くボランティアの方々を支えられながら成り立っており、直営のほうがスムーズな運営が見込まれる。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	公民館は、市民の利用率も高く、地域の文化活動の中心になっている施設であることから、市としても地域に根差した活動を続けるため、直営で運営すべきと認識している。	19.3% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	職員が常駐することで、地域の子ども等と長期的に関わることができる特徴を活かし、切れ目のない継続的活動や継続的支援を行いやすくなる。	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成22年4月1日
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	34.0%
単独クラウド	4.0%
全国	
実施率	19.1%
単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	